

国際経済学序論*

渡部 福太郎

1

どのような企業も家計もかならず一つの国民経済に所属している。しかし、企業にしても、家計にしても、その経済的な活動は、つねにその国民経済の枠のなかだけでおこなわれているわけではない。その活動の射程は遠く国境をこえ、地球のすみずみにまでおよんでいる。

企業は外国企業との合併事業をおこなったり、支店や事業所を他の国のなかで設置する。企業の国際化といわれたり、多国籍化とよばれる現象は、いまではあたりまえのこととなっている。家計にしても同じである。つねにその国境のなかで所得をえているとはかぎらない。海外の諸国へでかけ、そこで仕事をみつけて働き、自国の家族へ所得を送金する。他方、家計はその所得を支出するために外国へでかけていく。こうして、企業も家計もその経済的な活動を国際的におこなうため、モノもヒトもカネも、いくつもの国境をこえて相互に往来し、その流れは相互に入り乱れる。

こうなると、一つの国民経済を対象としてくみだてられた経済理論では、解明することのできない経済現象がいろいろとでてくる。いずれの国の企業も家計もそれぞれに自由に経済活動をいとなんでいる経済を念頭において、というよりは、それを前提にしている点では同じであるが、その経済活動はいくつも

の国民経済にまたがっておこなわれる。企業は利潤をあげ、家計は所得をふやし、豊かになろうとしている。そのために自由に、貿易をおこなったり、資本を借りたり、貸したり、外国へ進出したり、働きにいたりしている。

政府はその国民(企業や家計)のそうした国境をこえての経済行動に必要な支持をあたえ、全体としてその国民経済が豊かに成長し発展していくために政策を実施している。

もちろん、その政策が、その意図するような結果をつねにその国民経済へもたらしているとはかぎらない。ときには、ある一群の人びとに利益をもたらしはいても、国民全体としては損失をこうむる結果になってしまうこともある。その場合限られた一群の人びとには不利となっても、全体としては有利になれば、補償は可能である。しかし、全体として不利となれば補償ができず、困ったことになる。

自由におこなわれる企業や家計の行動あるいは政府の政策が、国際経済全体としてみたときにどういうメカニズムのもとで、どういう経路をへて、どういう結果をもたらし、国際経済がどういう方向へ動かされていくのか。それと同時に、国境をこえてその経済行動の範囲が広がり、政策の効果も国境をこえて波及していくとき、国民経済はどういう影響をこうむり、国民生活や経済状態がどうかわるのか。これは大きな問題である。雇用や失業にしても、景気やインフレーションにし

ても、外国との関係や相互作用ぬきには考えられなくなる。

また、内外における資産や債務に増減が生じれば、直接的に、あるいは、めぐりめぐって間接的に、その国内の経済も影響をうけることになる。それぞれの国における企業や家計が、彼らにとって都合のよいと思われるやり方で経済的な活動をつづけていったときに、結局において、それはどういう結果をその国にもたらすことになるのか。全体にすべての国が損失をこうむることになってしまうかもしれない。

それをさけるための国際的な体制をつくるとしたら、それはどういうものなのか。現在の体制はそれとどう異なるのか。すべての国の人びとがすべて満足できるような国際体制や国際経済取引のメカニズムはあるのだろうか。

ここで体制とかメカニズムというとき、それは社会主義体制や計画経済のメカニズムと、資本主義体制や市場経済のメカニズムを対比させようと思ってるわけではない。それとは次元の異なったところで論じている。いまでは、多くの国において、自由取引がみとめられ、市場経済体制のもとでその経済活動がいとなまれている。それらの国の間では原則として自由な財やサービスや資本の取引がおこなわれている。もちろん、部分的にはそれが制約されていることがあるとしても、原則的には自由であることが多い。

そうした自由取引メカニズムのもとで、それぞれの国民経済の間の生産物や資本の流れはどうなり、それがそれぞれの国の経済、ひいては企業や家計の経済状況にどう影響をもたらすのか。自給自足の閉鎖的な経済のときにくらべてどういう相違がでてくるのか。さらに、取引のための支払い手段の供給や需要の国際メカニズムはどうなっているのか。つぎつぎに問いかげがでてくる。国際経済学という学問においては、こうしてつぎつ

ぎとでてくる問いかげをとりあげ、それについてできるかぎり理論的に一貫した、整合性のある分析をおこなおうとする。

そうした問いに答えていくと同時に、有益な政策的論議に役立つ理論的枠組みをあたえようとする。したがって、国際経済学を学ぶ場合に必要なことは、国際経済の動きに対する深い関心である。さらに、国際経済のなかの国民経済、そこにおける経済の発展や国民生活の上昇をどのようにして実現したらよいか。この問いに対する答えをさぐっていくには、国際経済の安定的発展という問題に対する強い関心がなくてはならない。この深い関心と強い問題意識があるならば、国際経済学は、さしてとりつきにくいものではなくってしまう。

そうはいっても、国際経済にはどういう問題があるのか、ということがわからなければ興味のもちようがないのはたしかである。そこで、以下において、国際経済学はどういう問題をとりあげているのか、という点に焦点をあてながら、この国際経済学序論をまとめてみよう。

2

その国の貿易品目はそもそもどのようにして決まってくるのだろうか。ある国は船舶や自動車を大量に輸出して石油や小麦を大量に輸入する。別のある国はさまざまな水産物を輸出して、コンピューターやビデオ・デッキを輸入する。また、別の国は工作機械や化学装置を輸出すると同時に繊維製品やカメラを輸入してくる。多くの国がいろいろな生産物を輸出し、いろいろな生産物を輸入してくる。農水産物や鉱産物から消費用や生産用の製造工業品、さらにソフトウェアや技術的ノウハウにいたるまで、無数といってよいほどのさまざまな生産物が国際貿易の流れにのって、各国の企業や家計や政府の間で取り引き

される。

一国の貿易構造を決める要因はなにか、と問うことから国際経済の話が始まる。さらにつぎのように問うことが必要である。そもそもなぜ貿易するのか。一国のなかで、生産者は生産したものを市場へはこび、それを売る。その市場へは欲しいものを買いたい需要者があらわれて、それを買う。それで満足せずに、国境をこえて他の国の需要者へ売するために生産し、他の国の生産者から買うために、国境をこえてでかけていく。それにはそれだけの理由があるはずである。

貿易をすることの利益とはどういうものなのだろうか。もし貿易することによって、どちらの国の人たちも利益をうる如果能够ならば、当然に貿易することになるだろう。外国から買い、外国へ売ることによって、いままでよりも豊かな生活をいとむことができるならば、しかもそれが双方の貿易国でおきる事がわかるならば、たしかに貿易をするであろう。貿易をおこなうことの合理的な根拠がそこにあたえられることになる。この議論は国際経済の実物的な側面を扱う場合の基本的部分である。

一つの国民経済をとったときに、そこからはどんな生産物が輸出され、そこへはどんな生産物が輸入されてくれば有利になるのか、という問題は、この貿易をおこなうことの利益に関する問題と密接に結びついている。また、その国は、現在なぜある生産物を輸出し、別の生産物を輸入しているのか、という問題とも表裏の関係にある。企業や家計が自由に経済活動をおこなうならば、損になるとははじめからわかっていることはやらないであろう。同じ生産物ならば価格の安いものを、価格が同じならば、品質性能のよいほうを選ぶのは当然である。こうした行動の仕方は、外国からモノを買うときにもあてはまる。企業についても、家計や政府についても同じである。

そうなれば、生産コストが当然に問題となる。事実、貿易を分析するにあたっては、各国の間における生産物の生産コストの大小関係の比較に目がむけられる。この価格・生産コストを重要な要因として貿易構造を分析する議論は、もっとも伝統的なものである。もちろん、貿易構造に対応する産業構造をもその議論のなかに包含する。

そうはいっても、生産物は国際市場で取引きされる以上、生産サイドの要因だけで貿易構造が決まるわけではない。需要サイドの要因もまたそれに影響をあたえている。需要は生活様式、好み、生活水準などをはじめいろいろな要因によって影響される。

しばしばいわれることであるが、生活水準があまりにもかけはなれている国の間では貿易はそんなに大きくなりたないかもしれない。お互いに買うものがあまりないからである。しかし、もし生活水準が似ているならば、生活内容も似たようなものになる可能性が高く、その結果、貿易も大きくなる。たとえ文化的にお互いに異質ではあっても、ともに生活水準が高いならば、それぞれに相手国の生産物を生活にとり入れるようになる。そうなれば、貿易はどうしても拡大するであろう。

しかし、現代の特徴は少しばかり生活水準に差があっても、高い水準の国の生産物がどんどんと輸入されることである。たとえば、これといってなにもないような赤道直下のさんご礁の小さい島国においても、ビデオ・デッキやコンピューターやクーラーが輸入されている。

こうした現象の解明には生産サイドを中心に展開された議論とは異なった議論が必要である。経済発展と貿易とか、開発途上国援助と経済発展、といった領域にまで、考察の範囲は広がっていく。政治的・社会的要因をもとりこむことになる。

3

一国の貿易構造のあり方に大きい影響をあたえる要因はいろいろとあるが、そのなかでとくに重要な要因としてあげなければならない要因がある。それは技術進歩であり、政府の採用する各種の政策である。技術進歩が需要にも供給にも変化をもたらすことは誰にでも想像できる。

ここでまずはじめに注目しておく必要があるのは、技術進歩がつくりだす新製品である。たとえば、日本における音響・映像機器領域の技術はすさまじいスピードで進歩してきた。性能・品質の点からみても進歩があるばかりではない。音響のよさ、映像のよさが格段とよくなっただけではない。レコード盤と針の組合せがCDにかわり、さらに映像と結んでレーザーディスクが開発され、それと併行して高性能のビデオ・テープ・レコーダーが創りだされ、画期的な音響・映像機器システムが誕生した。こうなれば、技術的独占にも近いものが生じるから、輸出がどんどんと増大していくことになる。

アメリカにおけるコンピューター・システムにおける技術開発にもこの種の現象がみられる。情報に関するソフトウェアを含むこの領域での技術開発は、他国の追従をゆるさない。つぎつぎと新しい輸出市場を独占的ともいえる力で拡大してきた。

しかしながら、こうした技術的独占はそれほど強固なものではない。いつでも他国の企業によって模倣されるかもしれない。あるいは乗りこえられるかもしれない。こうして技術開発競争が激しくなり、技術摩擦がおきてくる。さらにこの模倣にからんだ問題が、知的所有権（あるいは知的財産権）をめぐる摩擦となる。だがしかし、技術進歩は一国にとっても、世界にとっても、経済発展の原動力である。

ところで、その技術的発展の過程において、これまでの産業構造が変化していく。いままでも輸出の花形であった産業がみるかげもなくなり、忘れられた存在となってしまう。そのかわりに別な産業が花形産業として登場し、その生産物が世界市場へ輸出されていく。どの国においても、それが自前であろうと、外国からの技術移転によるものでであろうと、技術進歩の過程において産業構造は変化していく。それに応じて貿易構造も変化していく。

技術進歩と経済発展の過程においては、このようにしてそれぞれの国の産業構造と貿易構造は変わっていく。その変化の仕方について、ある程度各国に共通するパターンがあるのかどうか。いろいろな産業がおこり、輸出市場へおどりでていく裏側においては、衰えていく産業があり、輸出市場から押しだされてしまう産業がある。それどころか、もはや外国からの輸入品にたちうちできないほど弱体化してしまう産業もでてくる。一国内での花形産業の交替ということは経済発展にはつきものである。

国際的にみれば、それは、その産業が別の国で確立されていく過程である。このダイナミックな変動はどのような形で進行していくのだろうか。この経済発展と貿易構造をめぐる議論は国際経済学における興味ある領域の一つである。

技術進歩とはまったく次元は異なるが、政府の採用する政策は技術進歩とは異なった経路をへて貿易に影響をあたえる。さきにふれたように、経済発展の過程においてその国のある産業が弱体化し、外国からの輸入品にたちうちできなくなる場合が生じたときであろう。その場合、政府は政策によってその弱体化した産業を生きのびさせることができる。もっとも簡単な方法は外国からのその輸入品の流入をへらすことである。それには輸入制限あるいは禁止措置をとればよいであろう。

そうした措置の一つに相手国のその問題の産業に輸出規制をもとめる方法がある。いわゆる輸出自主規制である。ほかにもいろいろな措置がある。先進工業国ほど後発国の同種の産業による追いあげがあるので、とかくこうした国内産業の保護政策をとろうとする。しかし、つねにそうとは限らない。後発国もその輸出力のある産業を確立する過程において保護政策をとる。つまり保護政策はいずれの国にとっても身近なものであり、しかもつねに国際的摩擦と背中あわせの政策なのである。

さまざまな貿易政策のメニューがあるが、それぞれの政策はその国内経済にどのような影響をあたえるのか。その産業・貿易構造をどのように変えていくのか。それによって国内の消費者やユーザーはどのような影響をうけるのか。直接には貿易政策には含まれないが、間接的に輸入制限につながる政策、つまり「偽装された」貿易政策としてどんなものがあるのか。その影響はどういうことになるのか。

さらに、それらの政策はめぐりめぐってその国民に大きい経済的損失をもたらすおそれはないのか。関係する外国との経済関係、ひいては政治関係にどのような影響があらわれるのか。そもそもその保護される産業はその保護的措置という利益をうけとることによってどう変わっていくのか。問いかけはつぎつぎとでてくる。

こうした問いに対しては、理論的な視点からはどういうことがいえるのか、ということが重要である。また、これまでの現実的経験をふりかえり、それを分析することによって、上の問いに対する一つの解答とすることも必要となる。

これまでの話しかからもわかるとおり、貿易政策をめぐる議論というのは、きわめて現実的なかかわりあいのある内容をそこに包みこんでいる。それは一方では国際的な産業調整

という問題へつながっていき、他方では、自由貿易体制の機能をめぐる大きい改革問題へと展開していく。その先端に現在進行している多角的貿易交渉、ウルグアイ・ラウンドがある。貿易政策を中心にして、さらに広い領域を含む国際経済政策・国際的産業調整政策は、国際経済学における収穫の期待される大きい漁場である。

4

東京都と神奈川県や千葉県などの隣接している行政区域、東京都と大阪府や兵庫県などの遠隔の行政区域、それぞれの区域の企業と家計の間でさまざまな経済的な取引がおこなわれている。東京都にある会社が兵庫県や千葉県の会社から果物や茸を購入する。大阪府の会社から神奈川県や東京都の会社へ洋服やシャツが販売される。これらはいずれも国民経済のなかでの取引である。

それと同じように、日本の会社がアメリカやインドネシアの会社へ自動車やビデオ・テープ・レコーダーを販売し、イギリスの会社がウィスキーやスーツをギリシャや日本の会社へ販売する。オーストラリアの会社がブラジルやパプアニューギニアの会社からコーヒー豆を購入し、エジプトの会社がアメリカやスイスの会社から医薬品を購入する。このように、数多くの会社が国境をこえてさまざまな生産物を取引きしている。

取引きされるのはこうした「目にみえる生産物」ばかりではない。「目にみえない生産物」も取引きされる。たとえば、日本の会社はその販売する生産物を横浜の港からパナマの貨物船にのせてシンガポールへ輸送する。そのとき途中でおきるかもしれない損傷に対して保険をかける必要があるので、アメリカの保険会社と保険契約を結ぶ。いずれも輸送とか保険とかのサービスをパナマの会社やアメリカの会社から購入している。サービスと

いうのは「目にみえない生産物」である。

それにはいろいろな種類のものがある。イギリスの弁護士に法律業務を依頼したり、シンガポールの会計士に会計業務を依頼するとき、やはりサービスを購入している。日本から夏休みに大量の旅行者がヨーロッパやオーストラリアにでかけるが、これもサービスの購入である。こうしてみると、サービスというのもまた、国際的に盛んに取引きされている生産物であることがわかる。

一つの国をとって眺めたとき、こうした「目にみえる生産物」と「目にみえない生産物」の取引は一体どのくらいの金額になっているのか。外国からの購入、つまり輸入はどのくらいあり、外国への販売、つまり輸出はどのくらいあるのか。考えてみると、これをまとめるのは大変なことである。多くの国の政府はこの数字を毎月・毎年発表している。国際収支表というのがそれである。

国際収支表にはその国の企業や家計や政府機関が国境をこえておこなった一定期間の経済取引のすべてが記載されている。輸入取引の決済のために、会社が銀行でドルの電信為替による送金を依頼し、相手の銀行口座に振り込んだとすれば、それもまたその国際収支表に記載される。有価証券の売買をおこなってもやはり記載される。すべての国際取引がそこに含まれ、しかも、決済のためのドルの売買までも含まれている。

この表をみれば、その国が全体としてどのような取引をどれだけおこない、結局においてどのくらいの受取あるいは支払超過になっているか、がわかる。そこで、生産物や有価証券の取引状態をとくに知る必要があれば、それぞれの輸出輸入状況とその収支をみればよい。

国際収支表では、生産物の輸出入差額は經常収支によって示され、有価証券の輸出入差額は資本収支によって示される。国際経済学においてもっとも興味のある議論の一つは、

この国際収支をめぐる議論である。国際収支の赤字や黒字はなぜおきるのか。それをなくすにはどうしたらよいか。

現在のアメリカと日本の間では、經常収支の不均衡が大きい摩擦の種になっていることは誰でも知っているが、じつは經常収支の動きはその国の雇用と深い関係がある。生産物の輸入がどんどんふえてくれば、それだけ国内で生産したものが売れなくなる。それでも輸出がそれを上回ってふえていけば、全体としては生産物の販売はふえていく。しかし、その逆であれば、その国の生産物の販売は全体としてはへっていきから、それだけ生産が少なくなり、雇用はへることになる。經常収支の赤字や黒字の動きはその国の雇用に影響をあたえるため、その赤字に当事国の政府が敏感になるのにはそれだけの理由がある。

いうまでもないことであるが、一国の雇用と經常収支の関係はさらに複雑なものであるから、その相互関係のメカニズムを理論的にきちんと理解しておかなければならない。貿易相手国経済の活動水準と自国経済の活動水準との間の関係はきわめて密接につながっており、きわめて重要である。国際経済を形づくっているのは国民経済の相互依存だからである。自国の輸出の増大は相手国の輸入の増大につながるし、それは両国の経済活動に影響をあたえる。そうした動きは国際的な相互作用をとおして関係国の経済活動にも影響し、各国の經常収支の動きにも、雇用にも影響をあたえることになる。

經常収支を国内の貯蓄と（財政支出を加えた）投資の差にむすびつける分析のやり方もあって、それは政策論議の領域では大いに用いられている。それと同じ視点ではあるが、やや表現の異なった分析として、その国が一定期間につくりだす総生産額とその国内において同じ一定期間に支出される総支出額との差を、經常収支にむすびつける分析のやり方

もある。前者にしたがえば、経常収支の赤字（黒字）は国内の貯蓄が少な（大き）すぎるからとする。後者にしたがえば経常収支の赤字というのは、国民総生産を上回った国内支出がおこなわれるからである。黒字はその逆ということになる。

現実の世界ではこうした視点からの発言が大いにおこなわれている。経常収支についての議論にさらに資本収支の議論が加わることによって、両者をあわせた総合収支をめぐる議論が展開される。国際収支の分析と考察はこうして広がっていく。

さらに、国際収支の動きは為替レートの動きとも結びついていることから、考察は為替レートの決定メカニズムの分析へと進んでいく。つぎにこの点にふれよう。

5

為替レートとか、外国為替市場といった言葉を、日常生活と縁遠いと思う人は多い。国内において、自分の国の通貨をもってモノを買い、労働の対価もその同じ通貨でもらい、貯蓄もその通貨でおこない、税金もその通貨で支払う。そういう生活をする大部分の家計にとってはたしかに縁遠い。類似した活動領域をもつ一部の企業にとっても同じかもしれない。しかし、国民経済全体としては縁遠いどころではないのである。この為替レートというのは、異なった国の通貨を交換するときの交換比率のことであり、これがなくては貿易はできないからである。

たとえば日本の円とアメリカのドルはそれぞれの国の国内通貨である。そこで日本のオートバイ・メーカーがマレーシアのディーラーへオートバイを販売し、たとえばドルで代金をうけとるとする。それを国内の部品メーカーへの部品代金の支払いにあてるとすれば、どうしても、そのドルを円に交換しなくてはならない。国内の部品メーカーは円で部

品代金を支払ってもらわないと、賃金や原材料などの代金を支払うのに困るからである。

また、日本の商社が外国のメーカーから製品を購入した場合には、その代金をドルで支払うとすれば、円をドルに交換しなくてはならない。円で支払うとすれば、そうした交換はいらないが、かわりに外国のメーカーはうけとった円をドルに交換することになるであろう。このような通貨の交換はサービスの取引の場合にもそうである。アメリカ政府の国債を日本の生命保険会社が購入しようとするれば同じように、ドルを入手しなくてはならない。

外国為替市場というのは、そのドルと円の交換をするところである。具体的にはその交換は銀行でおこなわれる。その交換のときの交換比率はそのときの状況によって変動する。円をドルに交換するという事は、具体的には銀行の窓口へ行ってドルを買うことである。そのためにはドルの購入代金として円を支払う。交換比率が1ドルあたり140円であるとすると、1万ドルを買うには140万円が必要である。したがって、見方を変えると、交換比率というのは、円で表示されたドルの売買価格ということでもある。それは円で表示された生産物の売買価格ということと、同じことである。

その交換比率が時々刻々と変動するという点では、株式の売買価格と似ているともいえる。株式価格は株式市場で取引され、需要と供給の力関係からその売買価格が決まり、また変動していく。それと同じように、ドルに対する買い（需要）とドルの売り（供給）の力関係によってドルの円表示価格、つまり為替レートが決まる。その力関係がどうなるかによって、ドルの売買価格つまり為替レートが変動していく。もし値上りすればドル高であり、値下りすればドル安である。円との交換に視点をおくとき、前者は円安、後者は円高ということになる。

この通貨の売買をおこなう銀行は外国為替銀行とよばれる。この外国為替銀行全体の外国通貨の売買機構を総称して外国為替市場とよんでいる。この外国為替市場において為替レートはどのようなメカニズムで決定されるのか。それはどのような要因によって変動していくのか。国際経済学における同じくきわめて興味のある領域がここにある。

いうまでもないが、現在は情報化社会である。通信ネットワークは世界のすみずみまで張りめぐらされており、きわめてスピーディーに世界各地における外国為替市場の情報が相互に伝達されるようになってきている。現在ではつねに地球上のどの地域かにおいて、外国為替市場が開かれており、そこで各国の通貨が取引きされている。東京市場、ロンドン市場、ニューヨーク市場はその代表的なものであるが、パリ、ボン、アムステルダム、カイロ、ホンコン、シンガポールというように、主要都市の市場がそれにつづいている。

取引きされる通貨もさまざまである。ドル、円のほかに西ドイツ・マルク、イギリス・ポンド、フランス・フラン、スイス・フランなどをはじめ各国の通貨が売買されるが、このなかで国際取引の決済のためにもっとも多く利用されているのがアメリカ・ドルである。ドルといたらアメリカ・ドルをさすのが普通であり、これまで国際通貨としての地位をほとんど独占してきた。マルクや円なども用いられるようになってきているが、しかし、ドルにはとてもおよばない。

国際市場で取引きされるのは、財・サービスなどの生産物と有価証券であるが、現在の世界においては、生産物の取引額よりも、有価証券の取引額のほうがはるかに巨額となっており、しかもどんどんと増大している。通信ネットワークが発達しているから、極端なことをいえば、いつでも、どこからでも、国際通貨ドルの売買をおこなうことができる。生産物の場合のように、発注され、生産さ

れ、輸送され、相手方へ手渡されるまでの長い期間はいらぬ。

ドルの売買をおこなおうとする人びとは、為替レートをはじめ、さまざまな要因の時々刻々の動きをながめ、それについての予想や期待にもとづき、市場に参加する。このことの意味するところは大きい。予想や期待にもとづく売買の注文をいつでもどこからでもやることができるため、世界の外国為替市場は連動し、しかも投機の波につねに洗われることになる。投機ばかりではない。さまざまな要因がその市場を動かす。有価証券の利回りも大きい要因である。財政金融政策の変化や国際収支の動向などの経済要因から政治や社会の領域におけるさまざまな要因にいたるまで、外国為替市場に対する影響要因は多い。

こうしたことまでを念頭におきながら、とくに強い影響要因との相互関係に着目していくことが必要となる。為替レートをめぐる諸現象を分析していくことの難しさがそこにある。

さらに、為替レートの動きにはもう一つの側面がある。為替レートはそうした要因によって一方的に影響されるばかりでなく、為替レートの変動は他の経済要因に影響をあたえる。たとえば円高ドル安になったとしよう。貿易や有価証券取引などにさまざまな影響がでてくるであろう。その影響はどういう形をとってくるのだろうか。日本の産業はそれによってどのように影響されるだろうか。相手国への影響はどうなるのだろうか。こういった問題の重要性について説明する必要はないであろう。理論的にも政策論的にも、興味のある領域であることは容易に想像がつく。

* この序論は国際経済に関心を持ち、それについての分析的議論をはじめて学ぼうとする人びとを念頭におきながら執筆されたものである。

参考文献

この序論についての文献はとくにはあげない。むしろここではふれなかった国際経済の現状についての基礎的な統計について、14種類だけあげておく。

1. 東京銀行調査局『東京銀行月報』(毎月)
2. 日本銀行調査統計局『国際比較統計』(年1回)
3. 同上『経済統計月報』(毎月)
4. 日本関税協会『外国貿易概況』(毎月)
5. OECD, Main Economic Indicators (毎月)
6. OECD, Economic Outlook (年2回)
7. IMF, International Financial Statistics (毎月)
8. United Nations Monthly Bulletin of Statistics (毎月)
9. World Bank, World Debt Tables (年1回)
10. World Bank, World Development Report (年1回)
11. Economist, The World in Figures (随時)
12. United Nations, World Economic Survey (随時)
13. IMF, World Economic Outlook (年2回)
14. OECD, Historical Statistics 1960-1981.